



円相場、小幅安に転じる 158円台半ば 中値「ドル買い」

17日午前の東京外国為替市場で円相場は小幅安に転じた。10時時点は1ドル=158円52～53銭と前日17時時点と比べて3銭の円安・ドル高だった。その後158円63銭近辺まで売られる場面があった。10時前の中値決済に向けては「ドル買いに傾いている」（国内銀行の為替担当者）との声があり、実需の円売り・ドル買い観測が相場を押し下げた。

円は対ユーロでは上げ幅を縮めた。10時時点では1ユーロ=172円72～75銭と同3銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルで小幅安に転じ、10時時点では1ユーロ=1.0896～97ドルと同0.0003ドルのユーロ安・ドル高だった。



原油が3日続落、需給の緩みを意識 金は最高値

17日朝方の国内商品先物市場で、原油は3日続落して取引を始めた。取引量が多い12月物は1キロリットル7万7950円と前日の清算値に比べ630円安い水準で寄り付いた。米共和党が15日、2024年の政策綱領を採択し米エネルギー生産の規制の撤回を掲げたことで、トランプ前米大統領が11月の米大統領選で再選を果たした場合、米国での原油の生産量が増えるとの思惑が広がった。需給の緩みを意識した売りが国内原油先物に出た。中国の景気減速懸念が根強いことも、引き続き国内相場の重荷になっている。

金は続伸している。中心限月の2025年6月物は1グラム1万2596円と前日の清算値を169円上回る水準で取引を始めた。一時1万2635円まで上昇し、中心限月として最高値を更新した。米連邦準備理事会（FRB）が9月にも利下げを始めるとの観測が根強く、金利のつかない国内金先物への買いが続いている。日本時間17日朝方の取引でニューヨーク金先物相場が上昇し、中心限月の8月物が一時1トロイオンス2477.9ドルまで買われ中心限月として最高値を更新したことも、国内金先物への買いにつながっている。

白金は3営業日ぶりに反発している。中心限月の25年6月物は1グラム5130円と前日の清算値を29円上回る水準で寄り付いた。



福島除去土壌の最終処分、大幅な減容化可能 環境省試算

環境省は福島県で除染した除去土壌の県外最終処分に関し、減容化した場合には土壌などを大幅に圧縮できるとする試算をまとめた。放射能濃度の低い土壌を再生利用したうえで、残った土壌などは分別した後に熱処理してセメントで固めれば大幅に圧縮できる。ただ放射能濃度は高まるため安全対策が必要なほか、費用は膨らむ見通し。コストを含めて社会的な負担として許容できるか検討が必要になる。

試算は同省の除去土壌などの減容化技術などを検討するワーキンググループ（WG）で明らかにした。

東京電力福島第1原子力発電所事故で放射性物質に汚染された土壌などは同県双葉町と大熊町にまたがる中間貯蔵施設で保管している。放射能濃度を下げたり再生利用を進めたりした後、残った土壌などは2045年3月までに福島県外で最終処分すると法律で定めている。除染した土の量は約1400万立方メートル（東京ドーム11杯分）に達する。再生利用を進めても県外で処分するには負担が大きく、体積を減らす減容化が必要になる。

中間貯蔵施設にある土壌などは主に4つに分かれる。全体の約4分の3を占める1キログラム当たり8000ベクレル以下の放射能濃度の低い土壌は道路工事や農地などの土に再生利用する。残りは同8000ベクレルを超える放射能濃度が高い土壌と、可燃物を焼却した後のスラグと飛灰がある。

除去土壌などの減容処理の試算			
	ケース1	ケース2	ケース3
減容処理方法	分級処理	分級処理+熱処理	分級処理+熱処理+飛灰洗浄
処分対象物	土壌	廃棄物（セメント固型化物）	廃棄物（セメント固型化物）
処分場タイプ	安定型	遮断型	遮断型
処分場容量※	100万	25万	2500
放射能濃度#	約3万	約15万	約2800万

(注) 単位は※立方メートル、# 1キログラム当たりベクレル
(出所) 環境省ワーキンググループの資料から作成

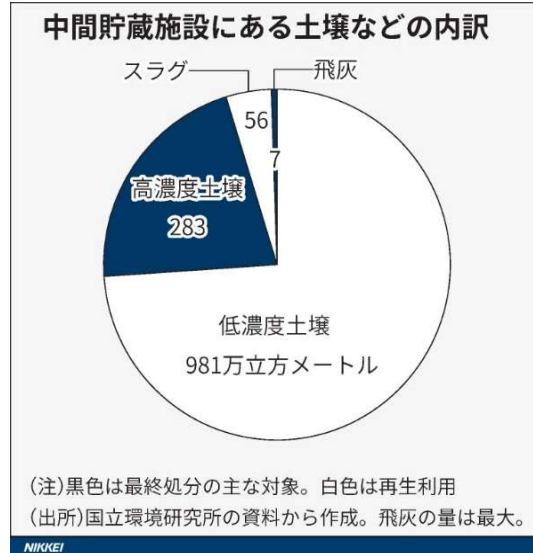
NIKKEI

WGでは処理法によって、どこまで減容化が進むか試算した。土壌を粒径によって分離する分級処理すると、必要となる処分場の容量は100万立方メートルで平均の放射能濃度は1キログラム当たり約3万ベクレルになる。

分級処理と熱処理を組み合わせると25万立方メートル、さらに飛灰を洗浄すると2500立方メートルまで圧縮できる。ただ、放射能濃度は最大で同約2800万ベクレルに高まり、安全性を確保するため放射線を遮る遮断型の処分場が必要になる。



また、国立環境研究所の三成映理子研究員らは最終処分する飛灰などについて処理コストと減容化の効果も見積もった。試算結果は福島県三春町で開かれた同県環境創造センターの成果報告会で発表した。



試算の結果、飛灰を洗浄して吸着材で処理する最も濃縮したケースでは廃棄物は最大99.9%減り、処分費用は約3000億円になる。高濃度土壌を濃縮して減容化した場合のコストも最大1兆円を上回るとした。

三成研究員は減容化するとコスト負担が増えることについて「最適な組み合わせが何か、社会受容性ととともに評価することが重要だ」と説明する。

減容化しないまま県外へ運べば、最終処分場を複数設ける必要がある。一方、減容化できれば処分場を1カ所に集約できるものの、安全対策やコスト負担が増える。

同省は除去土壌の最終処分を巡って、24年度末までに規模や面積、再生利用のルールなどについて一定の方向性を示す。ただ再生利用や最終処分場は実現のハードルは高い。受け入れる自治体にとって大きな負担となるからだ。

WGの委員からは受け入れる自治体への「インセンティブが必要だ」という意見も出ている。高レベル放射性廃棄物の最終処分場と同じように、受け入れを表明した地方自治体に交付金を提供する仕組みが参考になる。

福島第1原発事故に伴う除染費用は4兆円に達する。国民負担も増えている。大幅な減容化を進めた場合は追加負担が見込まれる。国や福島県だけでなく、国民的な議論が必要となりそうだ。



航空燃料確保へ官民行動計画案 輸送・輸入を強化

経済産業省と国土交通省は16日、国内の航空燃料不足の対策を議論する官民の協議体で不足に対する行動計画案を示した。燃料の輸送の足を確保するほか、各空港ごとの需要量を早めに共有して石油元売りに準備を促す。燃料の増産や輸入の拡大で供給力を底上げする。

短期的には需要量の把握、供給力の確保、輸送体制の強化を進める。官民でタンクローリーや内航タンカーを追加で確保して輸送体制を強化する。各地で製油所が閉鎖されており、輸送の足の確保が重要になっている。

輸入の拡大では、成田国際空港会社が航空燃料を伊藤忠商事を通じて初めて輸入した。短期的な対策は10月末以降の冬の航空会社の運航計画に向けて官民で取り組む。中長期的には各地の製油所や空港の貯蔵タンクの増強や輸送する船舶の大型化も検討する。



週間原油コストの推移

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	6/4～6/10	79.38	▲4.27	157.07	▲1.11	78.42	▲4.80
	6/11～6/17	82.81	3.43	158.25	1.18	82.42	4.00
	6/18～6/24	85.24	2.43	159.57	1.32	85.55	3.13
	6/25～7/1	85.98	0.74	161.48	1.91	87.32	1.77
	7/2～7/8	87.57	1.59	162.35	0.87	89.42	2.10
	7/9～7/15	86.01	▲1.56	161.84	▲0.51	87.55	▲1.87
水曜日～ 火曜日	6/5～6/11	79.93	▲3.08	157.25	▲0.83	79.05	▲3.48
	6/12～6/18	82.92	2.99	158.34	1.09	82.58	3.53
	6/19～6/25	85.74	2.82	159.93	1.59	86.24	3.66
	6/26～7/2	86.02	0.28	161.91	1.98	87.59	1.35
	7/3～7/9	87.46	1.44	162.19	0.28	89.21	1.62
	7/10～7/16	85.86	▲1.60	161.21	▲0.98	87.05	▲2.16

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート